

国総建整第283号

平成23年2月28日

社団法人 静岡県建設業協会 会長 殿

国土交通省 総合政策局 建設市場整備課長



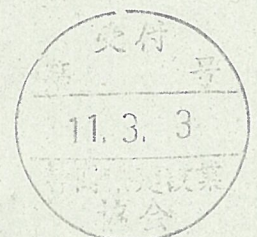
建設産業人材確保・育成推進活動について（推薦依頼）

貴職におかれましては、日頃より建設産業行政の推進に多大なご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、建設産業人材確保・育成推進協議会と共催で標記活動を実施するとともに、その中で、人材対策に関する取組事例を募集し、著しい功績があると認められた者（企業等）に対して国土交通大臣顕彰等として表彰することとしております。

つきましては、別添を参照の上、人材対策に関する取組事例の募集及び選考について、貴都道府県のとりまとめ並びに地方ブロック幹事の建設業協会へのご協力をお願い致します。

なお、平成23年度の建設産業人材確保・育成推進協議会の活動内容については、後日、改めてお知らせさせていただく予定ですので、ご承知下さい。



建設産業の人材対策事例の募集について

1. 趣旨

建設業に従事する労働者に係る人材対策に関して、著しい功績があると認められる者(企業等)に国土交通大臣顕彰又は総合政策局長顕彰を授与し、その努力と功績をたたえとともに、これを広く周知するものである。

2. 被顕彰者及び顕彰基準

被顕彰者は、建設業に従事する労働者に係る先進的で特色のある人材対策のうち、人材の活用・育成・定着や雇用労働条件の改善への取組を通じて、労働生産性の向上、労働者の福利厚生の改善等の面で特に功績があり、他の模範と認められる者(企業等)とする。
(詳細は〔顕彰基準〕のとおり)

3. 顕彰推薦に当たっての注意事項

顕彰推薦に当たっては、被顕彰者の選定を慎重に行うこと。特に法令違反のあった者(企業等)、犯罪容疑を受けている者(企業等)であって表彰することが国民感情に照らし相応しくないと判断されるものについては、推薦を差し控えること。

また、平成19年5月1日以降において建設業法(昭和24年法律第100号)第28条又は第29条の規定に基づく監督処分を受けた経緯を有する者(企業等)についても推薦を差し控えること。

4. 顕彰権者

顕彰は国土交通大臣又は総合政策局長が行う。

5. 募集内容

募集事例は、「人材の活用・育成・定着」、「雇用労働条件の改善」又はこれら両方をテーマとし、題名を設定の上、これらのテーマに関する具体的な取組内容を図表、写真等を用いて分かりやすく簡潔にまとめたものとする。

原則としてA4判、縦置き、横書きの文書で提出するものとする。

6. 募集方法

- ① 都道府県建設業協会内に設けられている建設産業人材確保・育成推進協議会等は、募集窓口を設置し、都道府県内の企業等に呼びかけ、事例を募集する。

- ② 全建、日建連、土工協、建築協、全国建産連及び建専連は、会員及び傘下企業に呼びかけ、事例を募集する。事例は、本社所在地の都道府県の建設産業人材確保・育成推進協議会等に提出する。

7. 被顕彰者の選考

- ① 全国8ブロックごとに2事例程度選考し、顕彰推薦書(別紙①)に、企業概要調書(別紙②)、取組内容を示す資料及び参考資料を添付して、国土交通省に推薦すること。
- ② 国土交通省での被顕彰者の選考は、建設産業人材対策事例選考委員会において行う。

8. 顕彰方法等

顕彰は、建設産業人材確保・育成対策顕彰式典(平成23年5月開催予定)の中で、顕彰状を授与して行う。

9. 募集の日程等

- ① ブロックごとの募集期間： 各ブロックごとに定めること
- ② ブロックから国土交通本省への推薦
 - ・ 提出期間： 平成23年3月31日(木)まで(必着)
 - ・ 提出先： 総合政策局建設市場整備課中村・東谷
 - ・ 連絡先： 03-5253-81111(内線24853・24854)

10. 広報

全建、日建連、土工協、建築協、全国建産連、建専連、都道府県建設業協会等の広報誌、機関誌等に募集広告を掲載する。

顕 彰 基 準

被顕彰者は、建設業に従事する労働者に係る先進的で特色のある人材対策のうち、人材の活用・育成・定着や雇用労働条件の改善への取組みを通じて、労働生産性の向上、労働者の福利厚生等の面で特に功績があり、他の模範と認められる者（企業等）とする。

(1) 人材の活用・育成・定着

技能工の訓練等により、人材の活用・育成・定着を通して労働生産性の向上が図られるとともに、建設業に従事する労働者が生涯を通じた職業意識を醸成し、労働意欲と生き甲斐を持ちながら職業生活を送ることが出来る体制が整えられていること。

具体的には、

- ① 認定職業訓練校の開校や現場実習の活用をはじめとする長期的な視野に立脚した教育訓練体系の整備により、労働生産性の向上が図られている例
- ② 体系的な教育訓練、資格取得等により、能力向上に対する評価・処遇及び昇任の体系が整備されている例
- ③ 女性・高齢者の活用により、労働意欲と生き甲斐を持ちながら職業生活を送ることが出来る体制が整備されている例

(2) 雇用労働条件の改善

生産工程や生産方法の見直し等を通じ、労働生産性を向上させ、雇用労働条件の改善（特に労働時間短縮の定着等）を実現したものであること。

具体的には、

- 工程の合理化、効率化等により、工期が短縮され、労働時間の短縮が図られている例。

顕彰推薦書

平成 年 月 日

国土交通省 総合政策局長 殿

地方ブロック会議 幹事都道府県又は
開催都道府県の建設業協会会長 印

1. 顕彰候補企業の名称等

企業の名称（ふりがな） 代表者の役職、氏名（ふりがな） 企業の所在地等 連絡担当者の職名、氏名（ふりがな） // TEL // FAX	〒
----------------------------------------------------------------------------------------	---

2. 推薦理由

推薦事項	推薦理由

- (注) 1. 推薦事項については、「人材の活用・育成・定着」、「雇用労働条件の改善」又はこれら両方のうちいずれかを記入すること。
2. 推薦理由は具体的に記入すること。
3. 過去に国土交通（建設）大臣から表彰を受けたことがある企業等は、推薦理由の欄にその表彰名及び表彰を受けた年度を付記すること。

企業概要調書

平成 年 月 日現在

企業名称			
本社所在地			
代表者名			
設立年月日	年 月 日	資本金	万円
役員数	名（監査役を除く）		
従業員数	(内訳) 社員 常勤	名（うち技能者 名（うち技能者 名（うち技能者	名 名 名
建設業許可番号 及び許可業種	国土交通（建設）大臣・知事（般・特一）第 号 許可業種（略号： ）		
営業区域			
完成工事高 （過去1年間）	万円 （平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日）		
営業種目 （完成工事高の 高い順）	1 2 3	4 5 6	7 8 9
兼業の状況	有・無（○印） 兼業の種類（ ） 兼業総売上高 万円		
備考	沿革 例）○年○月 建設業○○組（創業） ○年○月 有限会社○○建設（改組） ○年○月 ○○組と合併し、○○建設株式会社 等		